

事務事業評価シート

作成：政策課未来創造係

(1)事務事業	政策企画一般事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	地方自治法、デジタル田園都市国家構想				
(3)事務事業 目的	地方創生に関する事務やデジタル田園都市国家構想に基づいた事業を行うことで町の地方創生推進を図る				
(4)事務事業 内容	地方創生に関する各種会議等の開催やデジタル田園都市国家構想に基づいた恋人の聖地共同基盤事業				
(5)対象者	すべての町民				
(6)成果指標	R4より実施のデジタル田園都市国家構想に基づいた関係人口拡大事業（「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業）及び総合戦略会議において地方創生交付金の効果検証を実施 成果指標 1：観光客入込数増加（広域市町村連携総数）、成果指標 2：総合戦略会議の開催(回)				
(7)活動指標	小山野木選出の県議会議員と共に町独自で県への要望活動を実施 活動指標 1：県への要望活動（回）				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	-	3,380,912	4,161,485
	成果指標 2	〔回〕	1	1	1
	活動指標 1	〔回〕	1	1	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	広域市町村連携による関係人口拡大に事業に取り組むことで、関係人口創出を図ることができた。 補助金の効果検証を行うことで適正な執行状況の管理、取組みのフィードバックを行うことができた。 次年度以降の県への取組みに対して町の要望を行うことができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	2,500	2,500
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	2,235	3,455
	事業費		⑥	2,235	5,955
	人件費		⑦	1,138	1,709
	正職員数		⑧	0.2	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	3,373	7,664
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	133.7	305.3

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	学識者謝礼	一般財源	60	無
	2	旅費	一般財源	38	無
	3	消耗品費	一般財源	220	無
	4	食糧費	一般財源	10	無
	5	鑑定手数料	一般財源	88	無
	6	商標登録手数料	一般財源	369	無
	7	会議室使用料	一般財源	9	無
	8	平和首長会議負担金	一般財源	2	無
	9	全国恋人の聖地市町村広域連携事業負担金	国庫・一財	5,000	無
	10	小山地区定住自立圏負担金	一般財源	141	無

(12)細事務事業に係る考察		財事務は、外部有識者が参加する会議開催に係る費用関係や市町連携に係る負担金であり、コスト削減は難しいと思料 恋人の聖地関係では、令和8年度まで連携することとなっているため、R9以降の対応について検討が必要	
(13)評価	今後の方向性	維持	
	現状の内容を維持しながら、より良い施策を検討、進めていく		

事務事業評価シート

作成：政策課未来創造係

(1)事務事業	ふるさと応援寄附金事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	所得税法第78条、所得税法第165条、地方税法第37条の2、地方税法第314条の7				
(3)事務事業 目的	ふるさと納税制度は応援したい自治体に対して寄附ができる制度であり、町外在住者から寄附金を集めることにより、それを収入源として地域活性化や行政サービスの向上につなげることを目的とする。				
(4)事務事業 内容	新規返礼品開発、返礼品発送業務、寄附証明書発行発送業務、ポータルサイト掲載、データ管理等を中間事業者に業務委託を行っている。				
(5)対象者	町外在住者				
(6)成果指標	成果指標1：ふるさと納税額				
(7)活動指標	活動指標1：ふるさと納税新規返礼品数				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔円〕	29,826,000	35,365,000	46,302,216
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔品〕	33	24	20
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	令和5年度は総務省の規制強化による駆け込み需要が見られたが、新規返礼品の発掘やPR強化に努め、3年間で着実に寄附金額を増やすことができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	4,245	6,936
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	16,353	13,088
	事業費		⑥	16,353	17,333
	人件費		⑦	4,551.1	5,125.7
	正職員数		⑧	0.8	0.9
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	20,904	22,459
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	828.4	894.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	寄附者特産品	一般財源	11,250	無
	2	宅配便料金	国庫・一財	5,330	無
	3	口座振込手数料	国庫・一財	300	無
	4	ふるさと応援寄附金支援業務	国庫・一財	9,023	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		中間委託事業者等への委託料が多くを占めている。直営の場合、専門部署の創設が必要となるが、国の規制により人件費も含めた経費が寄附額の50%を超えてはならないため、その経費や現在の職員数を考えると直営は困難であり、中間委託事業者への委託は妥当である。	
(13)評価	今後の方向性	拡大	
	自治体間競争が過熱している中で町として魅力ある新規返礼品の開発を行い、さらなる寄附金額の増加に努める必要がある。		

事務事業評価シート

作成：政策課未来創造係

(1)事務事業	水と緑と歴史のふるさとプラン事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	水と緑と歴史のふるさとプラン				
(3)事務事業 目的	渡良瀬遊水地及びその周辺の町内にある地域資源を保全・活用し、交流促進及び地域振興を図るとともに、関係市町との連携を図る。				
(4)事務事業 内容	渡良瀬遊水地を活用した講座は、生涯学習課で実施しており、その他渡良瀬遊水地等の保全利活用、ボランティア団体については、政策課で担当している。なお本事業において業務委託は実施していない。				
(5)対象者	町民、町外在住者				
(6)成果指標	渡良瀬遊水地保全利活用協議会のワーキンググループにおける利活用検討や、ヨシ焼き、クリーン作戦、水辺の楽校外来種除去活動を実施し、渡良瀬遊水地等の保全利活用を行っている。				
(7)活動指標	活動指標 1：講座開催数 活動指標 2：渡良瀬遊水地、水辺の楽校の外来種等除去活動回数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 〕			
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔回〕	7	7	8
	活動指標 2	〔回〕	5	6	4
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	希少植物の生育のためには、外来種除去活動が欠かせないものとなっており、ボランティア団体や建設業組合、小山市と連携して実施できている。また、生涯学習課による渡良瀬遊水地の野鳥、植物観察会等を通じ渡良瀬遊水地の自然保護に対する啓発も実施できている。なお活動指標については天候の影響もあり、計画はしていたが中止になった時もあった。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	109	101
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	242	236
	事業費		⑥	242	337
	人件費		⑦	2,275.6	4,043.3
	正職員数		⑧	0.4	0.7
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2517.5632	4380.2882
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	99.8	175.5

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	学識者謝礼等	国庫・一財	150	無
	2	普通旅費	一般財源	2	無
	3	消耗品費	国庫・一財	40	無
	4	食糧費	一般財源	31	無
	5	傷害保険料	国庫・一財	7	無
	6	よしず編み機使用料	国庫・一財	5	無
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	渡良瀬遊水地及び水辺の楽校の利活用・保全について必要な経費であり、コスト削減はできないと考えられる。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	今後も現在の活動を維持しつつ、小山市、栃木市等と連携し、利活用保全を推進していきたい。	